

平成 2 3 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

目 次

財務諸表

法人単位	1
貸借対照表	3
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	20
公害健康被害補償予防業務勘定	35
貸借対照表	37
損益計算書	38
キャッシュ・フロー計算書	39
損失の処理に関する書類	40
行政サービス実施コスト計算書	41
注記事項	42
附属明細書	47
石綿健康被害救済業務勘定	53
貸借対照表	55
損益計算書	56
キャッシュ・フロー計算書	57
利益の処分に関する書類	58
行政サービス実施コスト計算書	59
注記事項	60
附属明細書	63
基金勘定	65
貸借対照表	67
損益計算書	68
キャッシュ・フロー計算書	69
利益の処分に関する書類	70
行政サービス実施コスト計算書	71
注記事項	72
附属明細書	76
承継勘定	81
貸借対照表	83
損益計算書	84
キャッシュ・フロー計算書	85
利益の処分に関する書類	86
行政サービス実施コスト計算書	87
注記事項	88
附属明細書	95

(添附書類)

決算報告書	99
監事及び会計監査人の意見	107

平成 2 3 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		94,935,429,866	
有価証券		57,084,558,037	
割賦譲渡元金	65,212,932,096		
貸倒引当金	△ 9,608,579,357	55,604,352,739	
未収収益	297,044,346		
貸倒引当金	△ 1,282,966	295,761,380	
未収金		666,358,563	
賦課金未収金	7,017,900		
貸倒引当金	△ 378,680	6,639,220	
貸付金	6,634,042,583		
貸倒引当金	△ 970,703,425	5,663,339,158	
その他流動資産		3,927,651	
流動資産合計			214,260,366,614
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	107,041,330		
減価償却累計額	△ 55,734,632	51,306,698	
工具器具備品	156,459,406		
減価償却累計額	△ 132,867,529	23,591,877	
土地		89,900,000	
有形固定資産合計		164,798,575	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		136,180,366	
その他無形固定資産		676,005	
無形固定資産合計		136,856,371	
3 投資その他の資産			
預託金		12,860,000,000	
投資有価証券		80,492,776,907	
敷金保証金		236,081,536	
未収財源措置予定額		66,594,354	
破産更生債権等	3,749,556,638		
貸倒引当金	△ 3,251,267,115	498,289,523	
投資その他の資産合計		94,153,742,320	
固定資産合計			94,455,397,266
資産合計			308,715,763,880

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,641,436,015	
預り補助金等		21,979,134	
1年以内償還予定環境再生保全機構債券		5,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		14,246,140,000	
未払金		1,814,851,821	
未払費用		401,132,221	
預り金		8,814,047	
引当金			
賞与引当金	19,250,233	19,250,233	
割賦繰延利益		46,884,080	
流動負債合計			23,200,487,551
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	63,753,436		
資産見返補助金等	118,366,461	182,119,897	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	57,749,498,460		
長期預り提出金	5,647,317,205	63,396,815,665	
より塩化ヒ素廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金	38,750,720,343		
長期預り寄附金	272,996,364	39,023,716,707	
環境再生保全機構債券	20,000,000,000		
債券発行差額	△ 1,525,426	19,998,474,574	
長期借入金		13,746,135,000	
預り維持管理積立金		64,877,899,558	
引当金			
退職給付引当金	699,305,130	699,305,130	
固定負債合計			201,924,466,531
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		11,376,625,653	
法令に基づく引当金等合計			11,376,625,653
負債合計			236,501,579,735
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		16,044,563,260	
資本金合計			16,044,563,260
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,248,262	
損益外減価償却累計額		△ 31,208,042	
民間等出えん金		43,617,696,550	
資本剰余金合計			43,594,736,770
III 利益剰余金			12,574,884,115
純資産合計			72,214,184,145
負債純資産合計			308,715,763,880

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費(※1)		47,643,184,065	
公害健康被害予防業務費(※2)		1,045,961,262	
石綿健康被害救済業務費(※3)		3,502,499,585	
地球環境基金業務費(※4)		728,641,796	
まがし塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(※5)		1,794,852,362	
維持管理積立金業務費(※6)		163,080,476	
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	10,225,397,586	10,225,397,586	
受託業務費(※7)		8,322,910	
一般管理費(※8)		2,329,872,684	
財務費用			
支払利息	820,305,358		
債券発行費	14,125,228	834,430,586	
雑損		1	
経常費用合計			68,276,243,313
経常収益			
運営費交付金収益		1,395,122,796	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	37,022,564,200		
特定賦課金収益	2,273,000	37,024,837,200	
石綿健康被害救済基金預り金取崩益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	2,726,644,073		
拠出金収益	217,318,016	2,943,962,089	
まがし塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			
まがし塩化ビフェニル補助金等収益	1,716,217,800		
寄附金収益	41,895,000	1,758,112,800	
維持管理積立金運用収益		142,776,850	
事業資産譲渡高		10,228,859,062	
政府受託収入		8,322,910	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	35,274,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	9,157,909,866		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	199,431,841		
石綿健康被害救済事業交付金収益	701,821,897	10,094,437,604	
資産見返運営費交付金戻入		24,365,303	
資産見返補助金等戻入		40,276,377	
貸倒引当金戻入		1,558,649,298	
財務収益			
預託金利息	199,382,758		
有価証券利息	967,141,796		
割賦譲渡利息	1,938,466,951		
貸付金利息	136,670,447		
その他の受取利息	15,161,644	3,256,823,596	
雑益		180,679,955	
経常収益合計			68,657,225,840
経常利益			380,982,527
臨時損失			
固定資産除却損		22,816	
臨時損失合計			22,816
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		22,816	
納付財源引当金戻入		1,117,231,369	
臨時利益合計			1,117,254,185
当期純利益			1,498,213,896
前中期目標期間繰越積立金取崩額			15,166,946
当期総利益			1,513,380,842

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 46,943,762,806
地方公共団体助成支出	△ 504,110,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 2,864,914,860
地球環境基金助成金支出	△ 463,208,288
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 1,672,837,320
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 41,895,000
預り維持管理積立金返還支出	△ 880,990,175
役職員人件費支出	△ 1,247,124,855
その他の業務支出	△ 1,776,302,774
運営費交付金収入	1,928,943,000
賦課金収入	37,051,332,250
石綿健康被害救済基金の造成による収入	9,523,812,211
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	4,908,750,000
預り維持管理積立金収入	9,088,459,947
割賦譲渡元金の回収による収入	10,351,002,019
貸付金の回収による収入	2,733,855,674
政府受託収入	3,026,125
国庫補助金等収入	13,308,201,795
その他の業務収入	293,228,891
小計	32,795,465,834
利息の受取額	3,672,245,374
利息の支払額	△ 852,602,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,615,108,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 135,170,000,000
定期預金の払戻による収入	130,320,000,000
有価証券の取得による支出	△ 65,684,231,360
有価証券の償還による収入	60,390,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,202,440
無形固定資産の取得による支出	△ 33,465,385
投資有価証券の取得による支出	△ 16,670,875,600
投資有価証券の償還による収入	4,000,000,000
敷金保証金の返還による収入	6,669,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,846,104,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	5,000,000,000
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 16,096,126,000
民間等出えん金の受入による収入	42,779,841
その他の財務支出	△ 14,125,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,067,471,387
IV 資金増加額（△資金減少額）	△ 3,298,467,660
V 資金期首残高	24,683,897,526
VI 資金期末残高	21,385,429,866

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	47,643,184,065		
公害健康被害予防業務費	1,045,961,262		
石綿健康被害救済業務費	3,502,499,585		
地球環境基金業務費	728,641,796		
放射性廃棄物処理基金業務費	1,794,852,362		
維持管理積立金業務費	163,080,476		
建設譲渡業務費	10,225,397,586		
受託業務費	8,322,910		
一般管理費	2,329,872,684		
財務費用	834,430,586		
雑損	1		
臨時損失	22,816		
(控除) 未収財源措置予定額取崩高	△ 1,451,772,388	66,824,493,741	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△37,024,837,200		
拠出金収益	△ 217,318,016		
放射性廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 41,895,000		
維持管理積立金運用収益	△ 142,776,850		
事業資産譲渡高	△ 10,228,859,062		
政府受託収入	△ 8,322,910		
貸倒引当金戻入	△ 1,558,649,298		
財務収益	△ 3,256,823,596		
雑益	△ 180,679,955	△ 52,660,161,887	
業務費用合計			14,164,331,854
II 損益外減価償却相当額			28,470
III 引当外賞与見積額			△ 8,654,874
IV 引当外退職給付増加見積額			45,394,395
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	157,812,934		157,812,934
VI 行政サービス実施コスト			14,358,912,779

(法人単位)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第 38 に基づき、期末自己都合要支給額の 100% を計上しております。

②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

①公害健康被害補償予防業務勘定及び承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

②石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

政府交付金又は運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第 32 条第 2 項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第 47 条に定める特別拠出金については、同第 31 条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第 85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

②承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 11 条の規定に基づき計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

10. 未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.985% で計算しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な財政融資資金預託金並びに公債等に限定しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有しておりません。

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施するた

め、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金に限定しております。

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の個別債務者ごとに信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、債権全般に係る信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生、延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、当法人の理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注3) 参照）。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	94,935,429,866	94,935,429,866	—
②未収金	666,358,563	666,358,563	—
③預託金(1年以内を含む)	12,860,000,000	13,710,284,001	850,284,001
④有価証券及び投資有価証券	137,577,334,944	139,167,840,864	1,590,505,920
⑤割賦譲渡元金	65,212,932,096		
貸倒引当金	△9,608,579,357		
	55,604,352,739	59,759,123,330	4,154,770,591
⑥貸付金	6,634,042,583		
貸倒引当金	△970,703,425		
	5,663,339,158	5,845,237,581	181,898,423
⑦破産更生債権等	3,749,556,638		
貸倒引当金	△3,251,267,115		
	498,289,523	498,289,523	—
⑧未払金	(1,814,851,821)	(1,814,851,821)	—
⑨環境再生保全機構債券 (1年以内を含む)	(25,000,000,000)		
債券発行差額	(△1,525,426)		
	(24,998,474,574)	(25,164,500,000)	(166,025,426)
⑩長期借入金 (1年以内を含む)	(27,992,275,000)	(28,459,851,711)	(467,576,711)

(注1) 負債に計上されているものは、() で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金、②未収金、⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③預託金(1年以内を含む)

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤割賦譲渡元金

割賦譲渡元金の時価については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除

した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑦破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑨環境再生保全機構債券（１年以内を含む）

当法人が発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑩長期借入金（１年以内を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注３）預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 64,877,899,558 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

２．有価証券関係

（１）満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	94,739,531,950	95,805,179,960	1,065,648,010
	地方債	9,936,907,682	10,497,250,176	560,342,494
	社債	4,298,894,612	4,500,576,700	201,682,088
	政府関係機関債	14,109,857,498	14,978,329,028	868,471,530
	小 計	123,085,191,742	125,781,335,864	2,696,144,122
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,962,975,920	3,953,500,000	△ 9,475,920
	地方債	80,201,545	80,135,200	△ 66,345
	社債	2,198,965,737	1,867,969,800	△ 330,995,937
	外債	4,200,000,000	3,434,900,000	△ 765,100,000
	譲渡性預金	4,050,000,000	4,050,000,000	—
	小 計	14,492,143,202	13,386,505,000	△ 1,105,638,202
合 計		137,577,334,944	139,167,840,864	1,590,505,920

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債	51,840,000,000	39,700,000,000	—	7,320,000,000
地方債	10,000,000	5,988,000,000	3,750,000,000	280,000,000
社債	1,100,000,000	2,000,000,000	3,400,000,000	—
政府関係機関債	100,000,000	5,101,000,000	7,620,000,000	1,300,000,000
外債	—	—	—	4,200,000,000
譲渡性預金	4,050,000,000	—	—	—
合 計	57,100,000,000	52,789,000,000	14,770,000,000	13,100,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	961,821,732
b. 年金資産	△241,661,536
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	720,160,196
d. 未認識数理計算上の差異	△20,855,066
e. 退職給付引当金 (c+d)	699,305,130

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	30,694,894
b. 利息費用	12,278,620
c. 期待運用収益	0
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	28,649,318
e. 従業員拠出額	△5,570,041
f. 退職給付費用 (a～e)	66,052,791

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	0.00%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理。

4. 運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、954,972,482 円であります。

5. 当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、56,826,380円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

(1) 土地

①固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000 円 (地積 1,036.35 m ²)

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、本中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

③使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、本中期計画期間中に決まっていくこととなります。

④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎（当該事業年度の期末帳簿価額：土地 89,900,000 円、建物等 0 円）については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	49	637,000 円 (1回線当たり 13,000 円)
		大阪支部（大阪府大阪市）	3	39,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000 円、INSネット 1500回線 51,000 円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

〔損益計算書に関する事項〕

経常費用の内訳

※ 1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	46,900,256,867
公害保健福祉事業費納付金	105,864,000
給付免責調整支出金	31,644,090
賦課金還付金	29,620,100
役職員人件費	187,747,579
雑給	4,693,408
退職給付引当金繰入	23,897,367
賞与引当金繰入	5,146,190
業務委託費	179,339,581
賃借料	86,863,617
減価償却費	23,312,060
その他業務費	64,799,206
計	47,643,184,065

※ 2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	456,509,000
普及啓発研修費	104,747,030
調査研究費	170,986,187
役職員人件費	106,926,276
雑給	5,320,538
退職給付引当金繰入	20,782,609
賞与引当金繰入	7,678,996
業務委託費	27,477,675
賃借料	29,982,376
減価償却費	6,147,888
その他業務費	109,402,687
計	1,045,961,262

※ 3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	2,943,962,089
役職員人件費	292,027,396
雑給	10,574,886
業務委託費	24,879,208
賃借料	35,151,887
減価償却費	33,028,965
その他業務費	162,875,154
計	3,502,499,585

※ 4 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
地球環境基金助成金	514,158,000
役職員人件費	63,573,541
雑給	37,814,575
業務委託費	11,148,324
賃借料	26,072,344
減価償却費	783,616
その他業務費	75,091,396
計	728,641,796

※ 5 ホリ塩化ヒフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ホリ塩化ヒフェニル処理助成金	1,716,217,800
ホリ塩化ヒフェニル処理振興助成金	41,895,000
役職員人件費	23,811,991
雑給	1,657,349
業務委託費	348,264
賃借料	9,314,220
その他業務費	1,607,738
計	1,794,852,362

※ 6 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	142,776,850
役職員人件費	7,619,836
雑給	2,327,513
業務委託費	784,944
賃借料	2,980,548
減価償却費	4,260,200
その他業務費	2,330,585
計	163,080,476

※ 7 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	242,580
雑給	2,872,255
業務委託費	928,380
賃借料	245,810
その他受託業務費	4,033,885
計	8,322,910

※8 一般管理費

(単位：円)

科目	金額
役職員人件費	475,800,122
雑給	23,869,808
退職給付引当金繰入	21,372,815
賞与引当金繰入	6,425,047
業務委託費	115,106,575
賃借料	124,038,538
未収財源措置予定額取崩高	1,451,772,388
減価償却費	14,595,499
その他一般管理費	96,891,892
計	2,329,872,684

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	94,935,429,866 円
定期預金	<u>△73,550,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>21,385,429,866 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、9,833,500 円であります。

[不要財産に係る国庫納付等]

1. 不要財産としての国庫納付を行う予定である資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
大阪支部事務所敷金	敷金保証金	大阪府大阪市北区曽根崎新地	1,962,960 円

2. 不要財産となった理由

大阪支部事務所に係る家賃減額に伴う一部敷金の返還があり、業務を実施する上で必要がなくなったと認められるため。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付を予定しております。

4. 国庫納付等を行う予定である資産に係る収入額

1,962,960 円

5. 国庫納付等にあたり控除する費用の予定額
0 円

6. 国庫納付等の予定額
1,962,960 円

7. 国庫納付等の予定時期
平成 24 年 7 月

8. 資本剰余金減少予定額
1,962,960 円

〔重要な債務負担行為〕
該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕
該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	107,041,330	—	—	107,041,330	55,734,632	6,555,731	—	51,306,698	
	工具器具備品	152,428,660	3,526,440	285,202	155,669,898	132,219,324	10,825,140	—	23,450,674	
	計	259,469,990	3,526,440	285,202	262,711,228	187,953,856	17,380,871	—	74,757,372	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	789,508	—	—	789,508	648,305	28,470	—	141,203	
	計	789,508	—	—	789,508	648,305	28,470	—	141,203	
非償却資産	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000	
	計	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	107,041,330	—	—	107,041,330	55,734,632	6,555,731	—	51,306,698	
	工具器具備品	153,218,168	3,526,440	285,202	156,459,406	132,867,529	10,853,610	—	23,591,877	
	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000	
	計	350,159,498	3,526,440	285,202	353,400,736	188,602,161	17,409,341	—	164,798,575	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	474,773,892	33,465,385	—	508,239,277	372,058,911	64,747,357	—	136,180,366	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	
	計	475,479,725	33,465,385	—	508,945,110	372,764,744	64,747,357	—	136,180,366	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—	
	計	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—	
非償却資産	その他無形固定資産	676,005	—	—	676,005	—	—	—	676,005	
	計	676,005	—	—	676,005	—	—	—	676,005	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	505,333,629	33,465,385	—	538,799,014	402,618,648	64,747,357	—	136,180,366	
	その他無形固定資産	1,381,839	—	—	1,381,839	705,833	—	—	676,005	
	計	506,715,468	33,465,385	—	540,180,853	403,324,481	64,747,357	—	136,856,371	
投資その他の 資産	預託金	12,860,000,000	—	—	12,860,000,000	—	—	—	12,860,000,000	
	投資有価証券	73,187,053,067	18,705,239,991	9,399,516,151	80,492,776,907	—	—	—	80,492,776,907	
	敷金保証金	242,751,496	—	6,609,960	236,081,536	—	—	—	236,081,536	
	債券発行差金	—	—	—	—	—	—	—	—	(注)
	未収財政融資資金等	4,718,366,742	—	4,651,772,388	66,594,354	—	—	—	66,594,354	
	繰上更生債権等	3,805,782,808	417,562,397	473,788,367	3,749,556,638	—	—	—	3,749,556,638	
	計	94,813,954,113	17,122,802,388	14,531,747,066	97,405,009,435	—	—	—	97,405,009,435	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
譲渡性預金	4,050,000,000	4,050,000,000	4,050,000,000	—	
第1996年川崎市民債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	
第6回新東京国際空港債	99,930,000	100,000,000	99,993,753	—	
東京電力株第498回	399,460,000	400,000,000	399,961,957	—	
東京電力株第502回	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
国庫短期証券193回	16,478,038,500	16,500,000,000	16,496,914,500	—	
国庫短期証券201回	998,779,000	1,000,000,000	999,728,203	—	
国庫短期証券201回	6,492,817,500	6,500,000,000	6,498,370,357	—	
国庫短期証券201回	19,976,240,000	20,000,000,000	19,995,062,857	—	
国庫短期証券266回	3,496,496,500	3,500,000,000	3,496,545,159	—	
国庫短期証券266回	139,859,880	140,000,000	139,861,806	—	
利付国庫債券240回	4,058,795,000	4,100,000,000	4,098,164,133	—	
利付国庫債券240回	98,995,000	100,000,000	99,955,222	—	
計	57,001,411,360	57,100,000,000	57,084,558,037	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	利付国庫債券27回	998,600,000	1,000,000,000	999,826,604	—	
	利付国庫債券27回	1,997,000,000	2,000,000,000	1,999,628,133	—	
	利付国庫債券27回11月債	991,600,000	1,000,000,000	998,950,724	—	
	利付国庫債券第278回	199,400,000	200,000,000	199,759,801	—	
	利付国庫債券第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,038,277,498	—	
	利付国庫債券66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,338,066	—	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	448,997,468	—	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	448,997,468	—	
	利付国庫債券第107回	399,140,000	400,000,000	399,232,708	—	
	利付国庫債券第107回	399,192,000	400,000,000	399,279,102	—	
	利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,963,247,627	—	
	大阪府第258回	199,654,000	200,000,000	199,948,351	—	
	横浜市平成16年度第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京都第612回	499,750,000	500,000,000	499,943,334	—	
	埼玉県平成16年度第3回	799,200,000	800,000,000	799,807,131	—	
	東京都第613回	499,800,000	500,000,000	499,950,371	—	
	第1回日本政策投資銀行債券	498,250,000	500,000,000	499,564,299	—	
	静岡県平成16年度第4回	598,200,000	600,000,000	599,537,537	—	
	埼玉県平成17年度第2回	257,742,000	258,000,000	257,914,235	—	
	東京都第634回	629,559,000	630,000,000	629,813,539	—	
	大阪府第294回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	大阪府第295回	594,750,000	600,000,000	597,595,727	—	
	大阪府第295回	398,668,000	400,000,000	399,384,777	—	
	広島市平成18年度第1回	499,950,000	500,000,000	499,976,307	—	
	神奈川県第147回	99,930,000	100,000,000	99,963,437	—	
	東京都第646回	699,370,000	700,000,000	699,670,575	—	
	兵庫県平成19年度第4回	498,755,000	500,000,000	499,341,247	—	
	東京都第649回	199,960,000	200,000,000	199,978,069	—	
	埼玉県平成19年度第6回	199,900,000	200,000,000	199,945,086	—	
	大阪市平成20年度第7回	450,000,000	450,000,000	450,000,000	—	
	大阪市平成21年度第3回	199,652,000	200,000,000	199,745,670	—	
	横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡市平成22年度第4回	282,604,000	280,000,000	282,603,265	—	
	第2回都市再生債券	499,950,000	500,000,000	499,988,666	—	
	第15回国庫協力銀行債券	99,990,000	100,000,000	99,997,729	—	
	第15回国庫協力銀行債券	199,980,000	200,000,000	199,995,459	—	
	第16回公営企業債券	499,850,000	500,000,000	499,950,644	—	
	第8回都市再生債券	199,940,000	200,000,000	199,980,185	—	
	第13回日本政策投資銀行債券	499,650,000	500,000,000	499,824,903	—	
	第1回農林漁業金融公庫債券	499,650,000	500,000,000	499,824,515	—	
	第10回中興振興財団金融公庫債券	399,720,000	400,000,000	399,853,909	—	
	第14回日本政策投資銀行債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第325回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第40回日本政策投資銀行債券	199,880,000	200,000,000	199,927,953	—	
	第10回日本政策投資銀行債券・国庫協力銀行債券	498,515,000	500,000,000	499,102,992	—	
	第11回日本政策投資銀行債券	999,800,000	1,000,000,000	999,874,162	—	
	第21回都市再生債券	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	第10回日本政策投資銀行債券・国庫協力銀行債券	198,814,000	200,000,000	199,167,805	—	
	第343回東京交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第1回日本政策投資銀行債券・国庫協力銀行債券	198,046,000	200,000,000	198,410,827	—	
	第842回公営企業債券	496,000,000	500,000,000	499,036,488	—	
	第6回日本政策投資銀行債券	496,000,000	500,000,000	499,035,655	—	
	第844回公営企業債券	898,650,000	900,000,000	899,652,054	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第17回国民生活債券	199,258,000	200,000,000	199,652,420	—	
	第965回公営企業債券	199,916,610	201,000,000	200,533,783	—	
	第11回千代田建設国庫債・建設国庫債第1回	299,745,000	300,000,000	299,880,981	—	
	第100回千代田建設国庫債・建設国庫債第100回	1,493,250,000	1,500,000,000	1,496,579,728	—	
	第100回千代田建設国庫債・建設国庫債第100回	699,650,000	700,000,000	699,817,287	—	
	第877回公営企業債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第100回千代田建設国庫債・建設国庫債第100回	499,580,000	500,000,000	499,775,600	—	
	第100回千代田建設国庫債・建設国庫債第100回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	九州電力株第374回	199,820,000	200,000,000	199,972,992	—	
	日本建設国庫債第100回建設国庫債第100回	499,800,000	500,000,000	499,950,453	—	
	九州電力株第380回	599,640,000	600,000,000	599,910,517	—	
	北陸電力株第270回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	北陸電力株第270回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	九州電力株第392回	499,950,000	500,000,000	499,974,678	—	
	関西国際空港株第7回	499,750,000	500,000,000	499,863,157	—	
	中部電力株第413回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東京電力株第528回	798,440,000	800,000,000	799,062,645	—	
	関西国際空港株第20回	499,800,000	500,000,000	499,850,383	—	
	北海道電力株第298回	299,121,000	300,000,000	299,372,432	—	
	東京電力株第556回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力株第556回	99,924,000	100,000,000	99,941,135	—	
	国際金融公社	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第4回欧州投資銀行	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	ドイツ復興金融公庫	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	アジア開発銀行	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	—	
	利付国庫債券251回	5,923,020,000	6,000,000,000	5,980,798,053	—	
	利付国庫債券309回	11,191,600,000	11,200,000,000	11,193,494,910	—	
	利付国庫債券81回	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	—	
	利付国庫債券86回	14,976,300,000	15,000,000,000	14,988,077,381	—	
	千歳市平成29年度第1回ア号	785,248,000	800,000,000	792,246,853	—	
	大阪市平成29年度第9回	319,968,000	320,000,000	319,977,872	—	
	名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,201,545	—	
	計	80,372,429,210	80,659,000,000	80,492,776,907	—	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
財政融資資金	31,788,401,000 (11,796,126,000)	8,246,140,000 (8,246,140,000)	20,042,266,000 (11,796,126,000)	19,992,275,000 (8,246,140,000)	1.860%	H24年9月～ H28年3月	
政府保証民間借入金	12,300,000,000 (4,300,000,000)	6,000,000,000 (6,000,000,000)	10,300,000,000 (4,300,000,000)	8,000,000,000 (6,000,000,000)	0.370%	H25年3月～ H26年3月	
計	44,088,401,000 (16,096,126,000)	14,246,140,000 (14,246,140,000)	30,342,266,000 (16,096,126,000)	27,992,275,000 (14,246,140,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。

2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。